

コーポレートガバナンスの実践知を結集し、社会課題の解決に寄与する

研究会案内

Institute Profile

研究会のミッション

コーポレートガバナンスは、
企業経営にかかわるステークホルダーの利害の最適なバランスを図りながら、
企業価値の最大化を追求するための枠組みと活動です。

実践コーポレートガバナンス研究会は、
各企業がその発展過程に伴う「資本と経営」や「経営と監督」の分離の程度において、
最適なコーポレートガバナンスの形態を構築し実践する活動を支え、
それぞれの企業価値向上を通して社会課題の解決を図るとともに、
グローバル環境下における競争力強化と経済の活性化に貢献することを目指します。



研究会の活動内容

4つの活動で、日本企業の価値創造につながるコーポレートガバナンスの実現を支援します。



1 研究と情報発信

月例勉強会(会員および一般向け)にて毎回最新的话题を提供しています。また会員限定勉強会(年複数回)では特定テーマの深堀議論を行っています。これらの活動の成果物をブログやシンポジウムなどを通して対外的に発信しています。



2 教育研修

コーポレートガバナンスを担う次世代人材育成のため、独自の研修カリキュラムを開発、提供しています。研修全体のマネジメントやファシリテーションについても、豊富な実績とノウハウを有しています。



3 人材紹介

当研究会の会員ネットワークを基盤として、実力と実績を備えた独立社外役員候補者を紹介しています。候補者の多様性につきましてもご相談に応じます。



4 コンサルティング

ガバナンス、リスク管理、内部統制等それぞれの領域について、現場経験をベースにした実効性あるコンサルティングサービスを提供しています。独立社外役員導入に関する環境整備等につきましてもご相談ください。

研究会からのメッセージ

独立社外役員の人材ネットワークが構築される「場」にしたい。

日本企業の国際競争力の課題が指摘されて久しくなります。その背景には、市場環境のみならず、日本企業の意思決定の遅さや取締役会などにおける議論の透明性の低さなどがあると考えられます。私たちは英国のコーポレートガバナンス・コードや海外の機関投資家の活動などを参考に、日本のコーポレートガバナンス改革の議論を始めました。2009年に社団法人化しましたが、それでも、日本でコーポレートガバナンス・コードが公表されるかなり前でした。コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードの導入を契機に日本のコーポレートガバナンス改革は新しい局面を迎えました。日本の資本市場でも機関投資家の存在感が増し、企業と投資家の「対話」を求める声も大きくなっています。

コーポレートガバナンスのポイントの一つは、業務執行と監督の分離です。そのためには独立社外取締役の設置も必要になりますが、私たちの研究会には、これらにふさわしいと思える人材が会員として豊富にいます。これらの人材と企業とのマッチングを通じて、独立社外役員人材の流動化や市場の活性化にもつながると自負しています。当研究会が、独立社外役員の人材や企業が集まるネットワークとなり、パートナーシップを構築する「場」になることを願っています。

創業の原点から新たな地平へ。

2009年の設立以来、当研究会はコーポレートガバナンスの実践者の集いとして、会員各位相互の顔がわかる規模を大切に、ネットワーキングの実効性を確保してまいりました。これからもこのスタンスを堅持しながら、コーポレートガバナンスにまつわる今日的課題に対して、積極的に活動してまいります。

特に旬の講師をお招きしての月例勉強会は我々の創業の原点であり、これからも魅力的なトピックをご紹介します。また次世代リーダー育成のための研修や実力ある独立社外役員のご紹介など、今までの実績を基に更なる充実を目指してまいります。

ガバナンス・リスク管理・内部統制等に関しましても、それぞれのベストプラクティショナーを数多く擁する当研究会に、是非お気軽にご相談ください。

今後もコーポレートガバナンスを担う人材のインキュベーターとなるべく、様々な可能性に挑戦してまいります。



創立理事
門多 丈



代表理事
大谷 剛



① コーポレートガバナンスに関する研究と情報発信

毎月1回、経営者や各分野の専門家による講演会方式の勉強会を開催し、コーポレートガバナンスに関する広範なテーマを取り上げています。会員のみを対象にした少人数の限定勉強会では、「いま知っておきたいこと」や実践的なトピックスを中心に、質疑応答や討議を重視した勉強会を行っています。

また、理事が執筆するブログやパブリックコメントをウェブサイトに掲載し、積極的な情報発信を行っています。



② コーポレートガバナンスを担う人材の教育研修

コーポレートガバナンスを機能させる最も重要な要素は人材と言えるでしょう。当研究会では、企業のニーズに基づき、さまざまな研修プログラムを用意しています。

各種プログラムのほか、ご要望に応じたカスタマイズも可能です。特に、役員または役員候補者を対象にしたオーダーメイド研修は、大手企業にも採用され好評をいただいております。

役員/役員候補者研修プログラム(オーダーメイド講座)

役員に求められる基本的な知識を身に付けることができる

コーポレートガバナンス・コード原則4-14では、取締役・監査役のトレーニングやその方針について開示を行うよう求めています。当研究会では同コードにも対応する、取締役や監査役などの役員または役員候補者を対象にしたオーダーメイド研修を実施しています。個別企業様の業務内容や課題、研修の目的および対象などについて、事前に充分なお打ち合わせを行った上でカリキュラムをご提案します。

企業研修プログラム(専門家による実務講座)

役員から一般社員まで、幅広い受講者を対象にしたプログラムを用意

各分野の専門家を企業に派遣し、実務的な研修を実施します。事前の打ち合わせに基づき、ご要望に合わせたカスタマイズも可能です。社外取締役養成／コーポレートガバナンス／内部統制／リスクマネジメント／監査などのプログラムをご用意しておりますが、テーマなどはご要望に合わせて対応しますのでご相談ください。

取締役・監査役研修プログラム(ケーススタディ講座)

擬似体験しながら考えを深める実習形式を採用した研修

社外監査役も常勤取締役・監査役も、基礎的な知識に加えて経営者の視点や判断が要求されますが、そこでの答えは一つではありません。当研究会では、新しく常勤監査役や社外監査役取締役あるいは監査役に就くための準備や、取締役・監査役のスキルの向上、実践的なノウハウを培うことを目的として構成されたケーススタディ方式の対面研修を用意しています。参加者全員が能動的に課題に取り組み、ディスカッションを重ねることで、社外監査役としての十分な心構えと経営全般を見渡せる基本的な視点を身につけることができます。



③ 当研究会の人材紹介および社外役員コンサルティングの特長

当研究会では、会員の人材プールやネットワークを活用し、社外取締役や社外役員などを求める企業に対して人材紹介を行っています。候補者リストのご提出・面談までの費用はいただきませんので、採用をお考えの企業様は是非ご相談ください(※株主総会での承認を経て正式に就任された時点で規定の費用が掛かります)。

様々な分野で経験豊富な多様な人材がそろう

当研究会の会員は、業種・職種のほか、外資系企業、日系企業海外現地法人など、幅広い分野の経験を持つ人材がそろっています。海外勤務経験者が多いため、英語など外国語に堪能な人材が豊富です。

ダイバーシティの視点からご要望が急増している女性や外国人の役員候補など、幅広い人材をご紹介します。

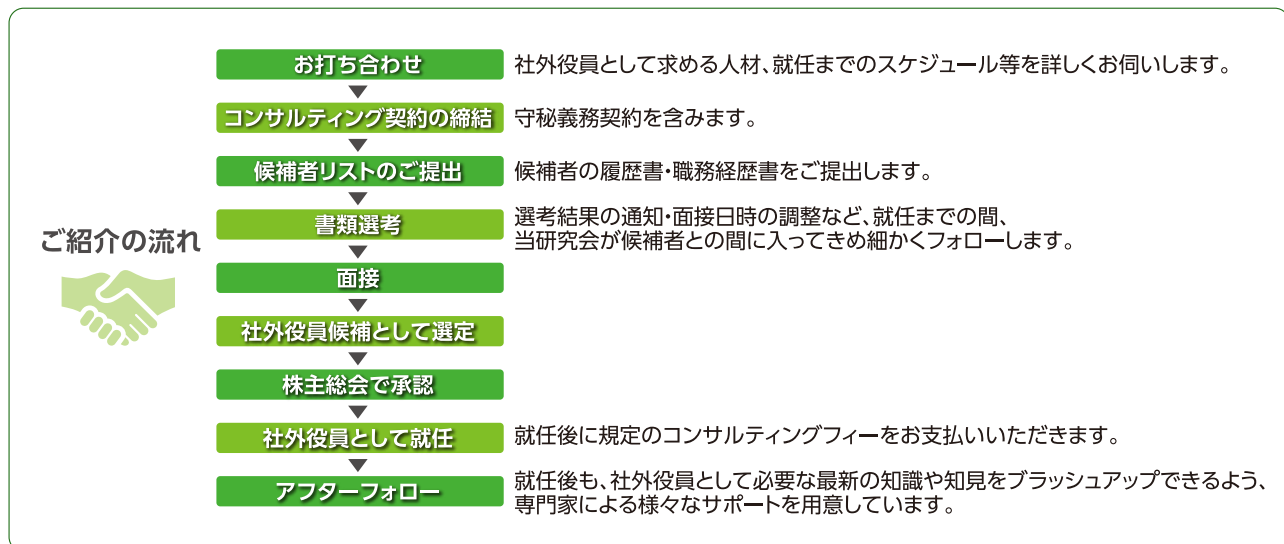
勉強会等を通じた交流・サポート体制が特長です

当研究会では、毎月の月例勉強会のほか研修会・セミナーなどを定期的に行っています。これらを通じて、経歴や専門分野はもちろん、人柄まで把握した親密なネットワークを有しているため、適切かつスピーディーに候補者の人選を行うことができます。

また着任後も業務に関する最新情報の提供など、充実したサポート環境を用意しています。

企業の経営課題を理解した上で、最適な人材を紹介

単なる人数合わせではなく、企業価値創造に資する人材を紹介できるのが当研究会の特色です。企業が目指すガバナンスや将来の経営を踏まえた上で、最適な人材を提案します。必要に応じて、個々の企業に求められる取締役会やモニタリングのあり方などについてもアドバイスやコンサルティングを行います。



4 内部統制およびリスクマネジメントに関するコンサルティング

当研究会は、企業が実際に内部統制システムを構築し運用すること、さらにエンタープライズ・リスクマネジメントを構築し運用することが、効果的なコーポレートガバナンスを機能させ、結果的に企業価値の向上をもたらすものと考えます。この観点から、企業に対して、内部統制システムおよびエンタープライズ・リスクマネジメントの構築と運用に関するコンサルティング・サービスを行っています。

- 新規株式上場 (IPO) に備えた内部統制の整備
- 内部統制の充実・強化の支援
- コンプライアンス体制の整備
- 経営改善を目指すエンタープライズ・リスクマネジメントの整備

会員制度

当研究会では、研究会の趣旨にご賛同いただける会員を募集しています。日々、勉強会や懇親会等を通じて、幅広いネットワークの構築やコーポレートガバナンスに関する意見交換を行っています。是非、私たちの研究会にご参加ください。

※当法人は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年六月二日法律第四十八号)に基づく一般社団法人であり、会員は当法人の社員となります。また、会員は個人に限定されます。法人のためには別途、法人会員制度が設けられていますが、法人会員は当法人の社員とはなりません。

個人会員について

入会金・年会費

入会時に入会金60,000円と翌年12月末までの年会費(年間20,000円の月割)をお支払いいただきます。3年目以降は、毎年2万円の年会費をお支払いいただきます。

費用の例

入会月	入会金	年会費		入会時の費用合計	3年目以降の年会費
1月	60,000円	2年分	40,000円	100,000円	20,000円
4月	60,000円	1年9ヶ月分	35,000円	95,000円	20,000円

会員特典

- 当法人が主催するセミナーや研究会等に会員料金で優先的にご参加いただけます。
- 法人会員等から独立役員の適任者の推薦依頼があった場合には、会員本人の同意を得た上で、会員の中から適任者を推薦いたします。

法人会員について

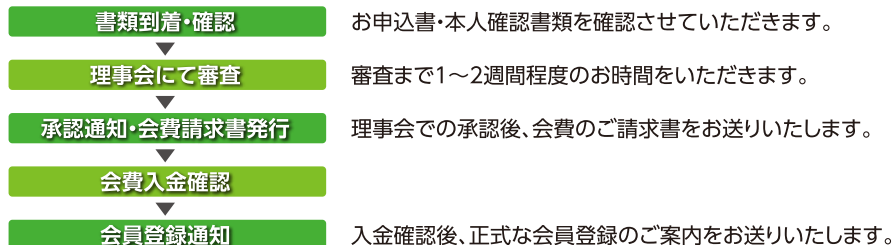
入会金・年会費

会員種類	入会金	年会費	入会時の費用合計	2年目以降の年会費
普通法人会員	60,000円	40,000円	100,000円	40,000円
特別法人会員	200,000円	100,000円	300,000円	100,000円

会員特典

- 当法人が主催するセミナーや研究会等に会員割引料金で優先的にご参加いただけます。
- 当法人とコンサルティング契約を締結することができます(別途コンサルティング報酬が必要です)。
- 社外役員等の人材紹介を受けることができます(紹介者が社外役員等に就任した場合には、別途成功報酬が必要です)。
- 特別法人会員は、上記に加えて、当法人のコンサルティング・サービス、独立役員サービス、その他当法人が法人会員向けに提供するサービスを優遇条件にて利用することができます。

お申し込みから 会員登録までの流れ



お申し込み方法

- ▶ 入会申込書は当研究会のウェブサイトwww.icgj.org/member.htmlよりダウンロードしていただくか、下記のお問い合わせ先までご請求ください。
- ▶ 入会申込書に必要事項をご記入の上、下記までお送りください。個人会員にお申し込みの場合は、免許証・保険証・住民票など本人確認が可能な書類の写しを同封してください。
- ▶ ご入会にあたっては、理事会にて審査をさせていただきますので予めご了承ください。

組織概要

組織名称	一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会	設立	2009年9月1日
代表理事	大谷剛	創立理事	門多丈
常務理事	河野真紀	監事	長坂隆
理事	高橋庸夫、荒川正子、中島好美、矢田堀浩明 河合一広、若林泰、小林昭夫	諮問委員	青木克彦、根津浩子、加藤佳史、濱典幸
ファウンダー フェロー	安田正敏	シニアフェロー	加藤佳史、渡辺樹一、箱田順哉、舩山卓三

役員略歴

代表理事 大谷 剛（おおたに ごう）

1980年 山之内製薬株式会社入社。研究所にて新薬開発に従事したのち、欧州駐在員（英国、オランダ）、Shaklee Corporation（米国）取締役、IR統括等を歴任。2005年、山之内製薬株式会社と藤沢薬品工業株式会社の統合に伴い、Astellas Pharma Europe Ltd.（英国）出向、欧州統括会社内部監査部門長。2009年 アステラス製薬株式会社監査部長。2013年 同社常勤監査役。2016年 イオンフィナンシャルサービス株式会社社外監査役。2024年 株式会社カワチ薬品社外監査役（現任）。1978年 慶應義塾大学工学部卒、1980年 慶應義塾大学大学院修了（工学修士）、2003年 英国レスター大学大学院修了（MBA）。公認内部監査人（CIA）、公認不正検査士（CFE）、公認情報システム監査人（CISA）。

創立理事 門多 丈（かどた たけし）

1971年 三菱商事株式会社入社。グローバルな視点からの様々な資金調達・運用業務に携わる。金融事業本部長として、未公開企業の株式を含むあらゆるタイプの金融プロダクトへの投資業務、M&Aなどのアドバイザー業務を統括。2007年に同社を退職後、株式会社カドタ・アンド・カンパニーを設立、代表取締役に就任。株式会社八十二銀行社外監査役、株式会社FPG社外監査役、社外取締役、GPSSホールディングス株式会社社外取締役（現任）、グッゲンハインパートナーズ株式会社監査役（現任）。名古屋外国語大学客員教授（現任）。米国カルパス等の有力公的年金で組織するPacific Pension & Investment Instituteの終身会員。1971年東京大学法学部卒、1981年 スタンフォード大経営大学院卒（MBA）。

常務理事・事務局長 河野 真紀（かわの まき）

1988年 株式会社リクルート入社。広告事業部にて、制作ディレクターとして新卒向け求人広告の企画・制作を担当する。1998年 IT分野に特化した広告会社に入社。インターネットを活用したセールスプロモーション子会社の立ち上げを行う。2004年 三菱商事株式会社イノベーションセンター 事業開発部にて、大学の研究室が持つ技術の実用化を目指す産学連携プロジェクトに携わる。2007年 代表の門多と共に株式会社カドタ・アンド・カンパニーを設立、取締役に就任（現任）。

理事 高橋 庸夫（たかはし つねお）

1976年 三菱商事株式会社入社。資金調達、株式・債券・為替・コモディティの現物及びデリバティブ運用、リスク管理など30年の金融業務経験。米国三菱商事財務部（ニューヨーク）、金融子会社（ロンドン）に勤務。三菱商事の証券子会社（証券業と投資顧問業を兼業）にてヘッジファンド・プライベートエクイティファンド（含む省エネファンド）の組成・マーケティングを行い、社長を務める。2006年よりナットソース・ジャパン株式会社代表取締役。気候変動に関わる温室効果ガスの排出権を仲介。2012年から2015年まで三菱商事プラスチック株式会社常任監査役。2017年ハリマ化成グループ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）。1976年 慶應義塾大学経済学部卒業。日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト。

理事 荒川 正子（あらかわ まさこ）

1993年 長銀総合研究所入社。不動産鑑定会社勤務後、ニューヨーク大学大学院に留学（MS in Real Estate）。ドイツ銀行東京支店不動産ファイナンス部アンダーライティング責任者、CBRE株式会社新規事業開発室エグゼクティブディレクター等を経て、2012年 株式会社エーエムシーアドバイザーズを設立、現在に至る。2013年 街アセットマネジメント株式会社代表取締役、2016年 株式会社ウィズダムアカデミー社外取締役、2017年 株式会社ジーフット社外取締役（現任）、2019年 リコーリース株式会社社外取締役（現任）、2024年オリオンビール株式会社社外取締役（現任）。不動産鑑定士（日本）、MAI (Appraisal Institute, 米国)、MRICS (Royal Institution of Chartered Surveyors, 英国)。FT Non-Executive Director Diploma - Pearson SRF BTEC Level 7 Advanced Professional Diploma 取得。

理事 中島 好美（なかじま よしみ）

1980年 安田信託銀行不動産部入社。米系消費財企業・広告代理業にて、マーケティング・営業の分野でマネージメント経験を積む。1997年シティバンク NAにて、バイスプレジデント・シティフォン・ヘッドとしてバーチャルバンキングを確立。2000年 ソシエテジェネラル証券会社 シニアジェネラルマネジャーとして、オンライン証券を立ち上げる。2002年アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc マーケティング担当副社長をへて同社シンガポール カントリーマネジャー（社長）就任。2014年 帰国後、日本上席副社長、アメリカン・エクスプレスジャパン代表取締役社長就任。2017年 ヤマハ株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社（現任）、2017年 日本貨物鉄道株式会社（現任）株式会社アルバック（現任）、2001年 積水ハウス株式会社（現任）の社外取締役。1980年早稲田大学法学部卒。事業構想大学院大学特任教授。

理事 矢田堀 浩明（やたぼり ひろあき）

1987年 太田昭和監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）入所。1992年監査法人株式公開部を立ち上げる。ベンチャーキャピタル・大手主幹事証券・証券だいてう・都市銀行へ出向・兼務のち公開部副部長。1999年 法政大学大学院法政ビジネススクールでベンチャー監査・ガバナンスについて兼任講師として5年間講義。2002年 社員（パートナー）、2009年シニアパートナー。部門・事業部の非監査（コンサルティング）代表となり、IPO から M&A・J-SOX 等を従事。2018年公認会計士矢田堀総合会計事務所開業（現任）。同年 フリービット株式会社社外監査役（現任）。2019年愛光監査法人代表社員（現任）。2023年 株式会社インテリックス社外監査役（現任）。1983年 法政大学経済学部卒。公認会計士。

理事 河合 一広（かわい かずひろ）

1988年 富士銀行（現みずほ銀行）入行。国内本店・支店および、ドイツ、スイスにて勤務。帰国後、デリバティブズ業務開発部にて金融商品の企画・運営・販売に従事。2004年ドイツ銀行グループに参加。ドイツ証券ディレクター、ドイツ銀行グローバルマーケッツ部部長。企画、セールス業務のほか、社内規程や社内コンプライアンスの整備等を通じ、当局検査の窓口対応も従事。2012年 一般社団法人社会整備サポート協会設立。コンプライアンス教材のカスタマイズや E ラーニングシステムを開発、上場企業や非上場企業のコンプライアンス強化、ガバナンス体制企画・運営事業を展開。2015年から AI モデルのカスタマイズ開発事業を開始。AI 監査や信用リスクモデルの構築、退職確率の予測、発注・需要予測など、定量データを AI で分析する業務を手がけるとともに、有価証券報告書やアンケート、サーベイといった言語データを定量化するモデルの開発にも取り組み、ガバナンスリスクの予測や経営効率化など、AI を活用した経営課題の解決に貢献。

理事 若林 泰（わかばやし やすし）

1976年三菱商事株式会社入社。10年間繊維部門にて営業に携わり、1987年コーポレート本部財務経理部門に異動し、資金調達・運用・デリバティブ等金融商品ポートフォリオリスク管理、国内外税務・プロジェクトファイナンス等を担当。海外駐在は3カ国計10年（イラク、アルゼンチン、ブラジル）。2006-13年新機能・生活産業グループ事業子会社出向計5社（株式会社ダイヤモンドシティ、株式会社イーベル、クオール株式会社、株式会社ローソン、株式会社日本ケアサプライ）。2013年三菱商事を定年退社。同年株式会社ポイント（現株式会社アダストリア）専務執行役員。2015年株式会社ヴィジオを設立、代表取締役に就任。2015年公益財団法人十四世六平太記念財団監事（現任）。2016年株式会社コックス社外取締役（現任）。2019年清泉女子大学理事（現任）。2019年 AFS コーポレーション株式会社社外監査役（現任）。2020年イオン・アリアンツ生命株式会社社外監査役（現任）。1976年慶應義塾大学経済学部卒。2019年日本大学大学院総合社会情報研究科博士課程。日本証券アナリスト協会検定会員（CMA®）。一般財団法人生涯学習開発財団認定マスターコーチ。FBAA ファミリービジネスアドバイザー上級資格保持者（AFBSA®）

理事 小林 昭夫（こばやし あきお）

1987年青山監査法人入所。36年以上に渡り大手監査法人にて国内・海外の上場企業に対する監査業務を提供しており、財務会計、監査、企業情報開示等に関する高い知見を有している。エレクトロニクス、通信・半導体、石油・化学、小売、飲食等の多様な業種企業に監査およびアドバイザー業務を提供した経験を有する。日本を代表する企業の統合（買収・合併）の支援を多数手がけるほか、国内外の資本市場への上場支援、不正調査等の実績も豊富。また、複数の大手の上場企業のコーポレートガバナンス強化支援、取締役会の実効性評価支援等を実施するほか、コーポレートガバナンスに関連するセミナーや書籍出版・雑誌寄稿などの活動を行う。経済産業省や東京証券取引所の委託業務も多数実施。2024年小林昭夫公認会計士事務所代表（現任）、2024年東邦チタニウム株式会社社外取締役監査等委員（現任）。公認会計士・公認不正検査士。

監事 長坂 隆（ながさか たかし）

1979年 監査法人中央会計事務所入所。2005年 中央青山監査法人監査部長。2007年 EY 新日本有限責任監査法人 常務理事。監査法人にて通算40年間、会計監査、内部統制、株式公開業務に携わる。2019年 長坂隆公認会計事務所開設（現任）。2020年 イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役（現任）、2022年 パーク24株式会社取締役監査等委員（現任）、2023年 特種東海製紙株式会社取締役監査等委員（現任）。1979年 慶應義塾大学経済学部卒。公認会計士。